

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、中東情勢の不透明感による下振れリスクを抱えるものの、賃上げによる所得環境の改善やAI関連需要の拡大がもたらす株高による資産効果、底堅いインバウンド需要などを背景として、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、足許の生産や消費の動向は底堅いが、原油高が広範な物価上昇につながるリスクには注意を要するほか、実質賃金の低下を背景として低所得者を中心に家計の節約志向は高まりやすく、先行きの消費の減少が懸念され、足踏みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、政策金利引き上げを受け、0.977%付近で推移すると予想する。ターム物金利は、日銀が経済・物価動向を見極める姿勢を示すなかで、7月会合では政策金利の据え置きが見込まれることから、横ばい圏での動きを予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、インフレ懸念や、積極財政を志向する高市政権による来年度予算に向けた議論が活発化することで高止まるものの、インフレへの警戒感が後退することや財政政策の概要が明らかになることで、2.5%程度へ徐々に低下する展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、AI・半導体分野への投資需要を既に強く織り込んだ状態で推移しており上値は限定的と思われるなか、米イランの交渉の不透明感やFRBの早期利上げ観測、米中間選挙を前にした持ち高調整の動きが重しとなり、下落する展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBによる年内の利上げ観測が高まるなかで、米金利の高止まりを通じてドルは選好されやすいが、2024年7月以来の高水準にあるなかで当局の為替介入実施への警戒感も強く、上昇余地は限定的と予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	1.26882%	1.24182%	1.27409%	1.100~1.500% (1.150~1.450%)
新発10年国債	2.345%	2.515%	2.650%	2.000~2.900% (2.100~2.900%)
日経平均	51,063	59,284	66,329	51,000~73,000円 (53,000~73,000円)
ドル/円相場	158.72	156.59	159.27	150.00~165.00円 (152.00~162.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

生産面では、4月鉱工業生産(確報)は前月比+0.5%の102.5と3ヵ月ぶりに上昇した。業種別では、汎用・業務用機械工業や食料品・たばこ工業、電気・情報通信工業などが全体の伸びをけん引した。一方で、自動車工業や無機・有機化学工業などが低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、4月小売業販売額(確報、季節調整済前月比)は+2.1%と2ヵ月連続で増加した。原油価格の上昇一服により燃料小売は前月比でマイナスに転じたものの、自動車販売の大幅な増加が全体を押し上げる形となった。

景況感については、内閣府が公表した5月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月比+2.8ポイントの43.6と上昇した。内訳をみると、中東情勢を巡る過度な警戒感が後退したことで家計動向関連、企業関連、雇用関連の全てのDIが上昇したが、依然として不透明感も燻るなかで基調判断は「持ち直しの動きに弱さがみられる」に据え置かれた。

## (2) 中期的見通し

生産面では、製造業予測調査(季節調整済前月比)は、5月は前月比+5.1%、6月は同▲0.4%となることが見込まれている。AI関連需要の拡大を背景に半導体関連分野の生産は堅調に推移するとみられる一方で、エネルギー価格上昇による企業収益の圧迫などが生産の下振れ要因として懸念されることから、基調としては一進一退の動きが継続することが予想される。

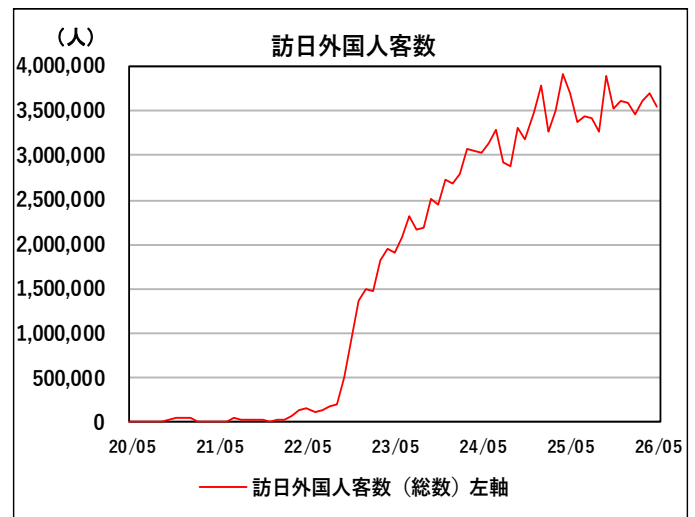
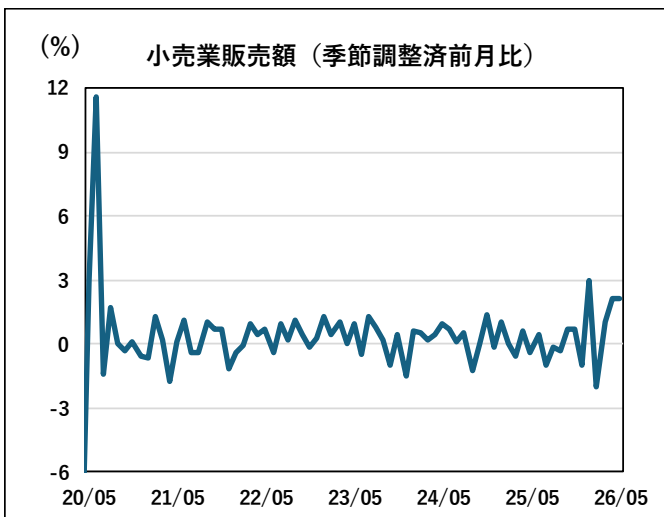
需要面は、2026年春闘による高水準の賃上げ効果が家計へ徐々に浸透していくことが見込まれるほか、歴史的な株高による資産効果や底堅いインバウンド需要が消費を支えると考えられる。一方で、6月中旬の米国とイランの停戦合意以後も原油価格は戦闘開始前を上回る水準で推移しており、家計負担の増加や企業収益の下押し圧力が残存することには注意を要する。

総じてみると、国内経済は中東情勢の不透明感による下振れリスクを抱えるものの、賃上げによる所得環境の改善やAI関連需要の拡大がもたらす株高による資産効果、底堅いインバウンド需要などを背景として、持ち直しの動きを予想する。

## (3) 国内金融政策

日銀は、6月15日、16日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.75%から1.00%程度へ引き上げることを決定した。(賛成7、反対1)。政策金利が1%台となるのは1995年以来、約31年ぶりである。入院により会合を欠席した植田総裁に代わり、会見に出席した内田副総裁は、基調的な物価上昇率が2%に近づくなかで、経済・物価・金融情勢に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合い調整していく方針を示した。

次回の金融政策決定会合は2026年7月30日、31日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM景況指数は、製造業は、前月比+1.3ポイントの54.0と上昇した。非製造業についても、同+0.9ポイントの54.5と上昇するなど、製造業、非製造業ともに境目の50を上回り、米景況感の堅調さが示された。

雇用については、5月の非農業部門雇用者数は前月比+172千人の伸びとなったほか、失業率についても前月比横ばいの4.3%と安定して推移するなど、労働市場の堅調さが示された。一方で、平均時給については前年比+3.4%と実質賃金はマイナス圏での推移が継続している。

消費については、5月小売売上高は前月比+0.9%と4ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、原油高を背景としたガソリンスタンドの売上増加が引き続き全体を押し上げ、13業種のうち11業種で売上の増加がみられた。

### (2) 中期的見通し

生産面については、ISM製造業景況指数における新規受注は堅調であるが、仕入れ価格は約4年ぶりの高水準で推移しており、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇が企業のコスト増加やリードタイムの長期化につながり、生産が下振れるリスクには注意を要する。

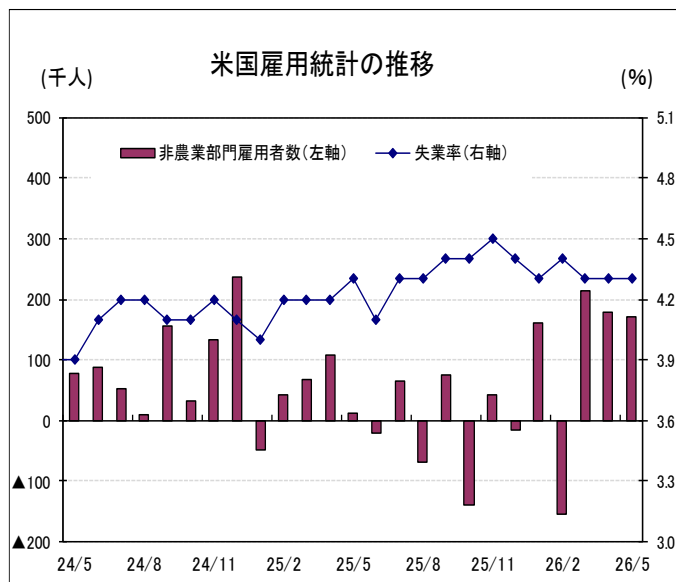
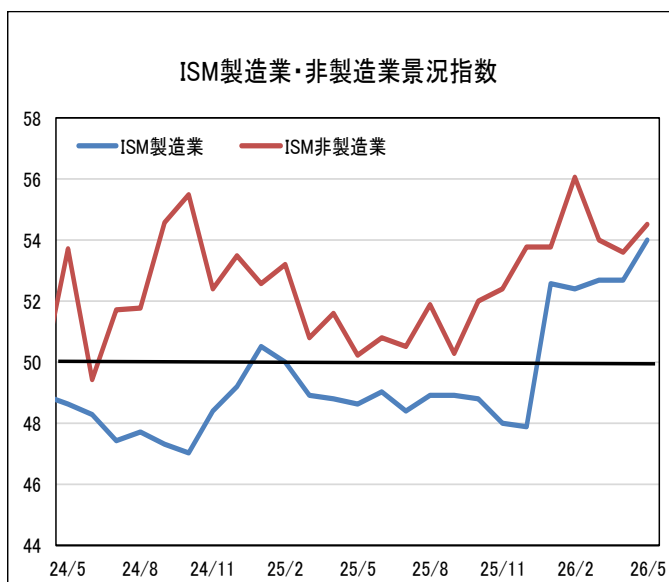
需要面については、AI関連需要の拡大を背景として米国株が史上最高値圏で推移するなかで、高所得層を中心とした資産効果が消費の支えとなると思われる。一方で、株価調整局面では資産効果の剥落が警戒されるほか、インフレによる実質賃金の低下によって低中所得者層においては節約志向が高まりやすく、先行きの消費の冷え込みには注意を要する。

総じてみると、足許の生産活動や個人消費は底堅さを維持しているものの、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇が幅広い財・サービスへ波及するリスクには注意を要するほか、実質賃金の低下を背景として低中所得者を中心に家計の節約志向は高まりやすく、先行きの消費減少が懸念されることから、足踏みの動きを予想する。

### (3) 米国金融政策

FRBは6月16日、17日に開催したFOMCで政策金利を全会一致で据え置き、3.50%~3.75%とすることを決定した。声明文では、フォワードガイダンスの文言が削除されたほか、ドットチャートでは見通しを提出した18名のうち半数の9名が年内1回以上の利上げを予想していることが示唆された。ウォーシュ新議長は、物価高が米国民の重荷となっているとの認識を示し、物価安定の実現に向けた姿勢を強調したが、今後の政策金利の見通しについて明確な示唆はみられなかった。

次回のFOMCは2026年7月28日、29日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

6月の無担保コール翌日物金利は、上旬から中旬にかけて0.727%付近で推移した。その後は、6月15日、16日の日銀金融政策決定会合において、政策金利が1.00%に引き上げられたことから、0.977%まで上昇して推移した。

余剰資金の運用を目的とする投信会社等が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする銀行等が資金の取り手の中心となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利の水準は、月初は1.10%程度であったものの、6月の日銀会合を控え利上げの織り込みが進んだほか、会合経過後も証券会社を中心に資金調達ニーズが強い状態が続いており、足許は1.20%程度で推移している。

TIBOR3ヵ月物金利は、前月から小幅に上昇し1.41%程度で推移している。

日銀は、金利引き上げの影響や経済・物価の動向を見極めたうえで利上げのタイミングやペースを検討していくとしており、市場が予想する日銀の利上げ確率は、次回7月会合で3%程度であるものの、12月会合までには95%程度まで織り込んで推移している。

#### (2) 中期的見通し

日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ、1.00%程度とすることを決定した。内田副総裁は会見で、今後2%に近づいているとされる基調的な物価が上振れるリスクに注意すると述べつつ、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると経済・物価・金融情勢に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになるとの見解を述べた。

無担保コール翌日物金利は、引き続き日銀当座預金付利との裁定取引を中心に0.977%近辺での推移を予想する。

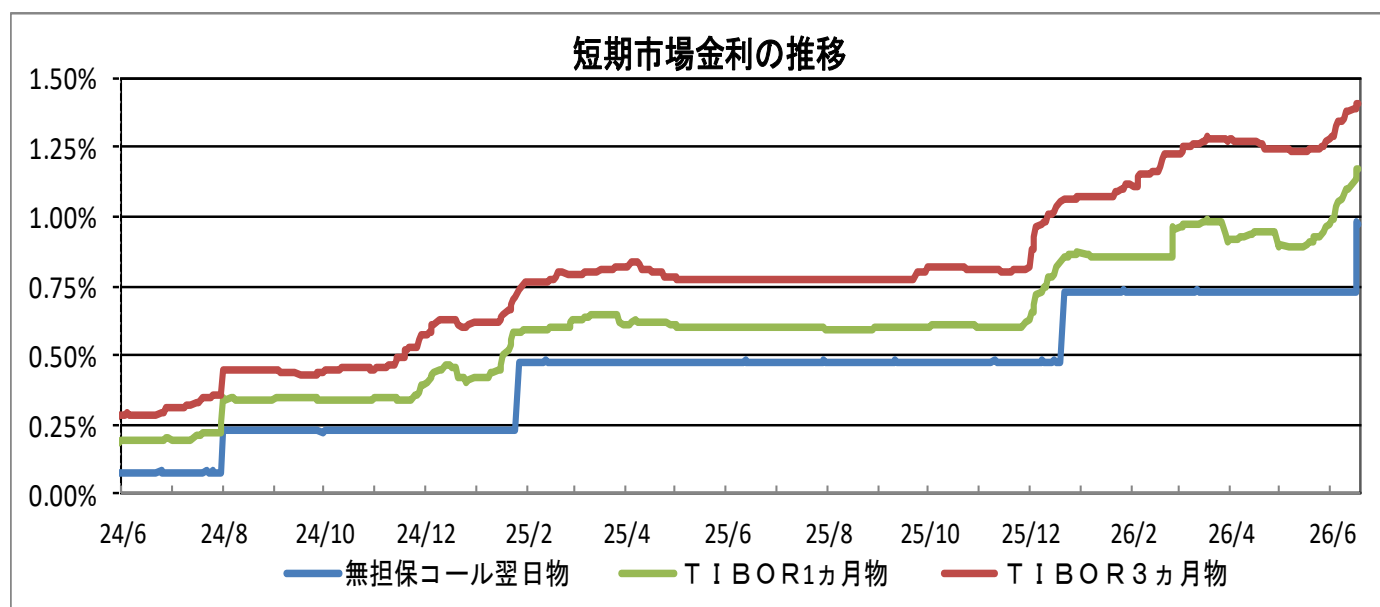
無担保コールターム3ヵ月物金利は、7月の日銀会合では政策金利の据え置きが予想されるほか、7月以降は9月末越えの資金需給が高まることが想定されることから、横ばい圏での推移を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、横ばい圏での推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

**無担保コール翌日物 金利** **0.950% ~ 1.000%**

**TIBOR 3ヵ月物金利** **1.100% ~ 1.500%**



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、5月下旬は高市首相が補正予算編成を指示したことで財政拡張懸念が高まり2.800%まで上昇したが、補正予算が3兆円程度の小規模なもので検討されていると伝わると低下に転じ、5月末は2.650%で引けた。

6月上旬は、10年国債入札で幅広い需要がみられたことで、2.565%まで低下した。その後は、日銀の植田総裁が講演で6月会合での利上げを示唆したことで日銀の政策対応が後手に回るビハインド・ザ・カーブ懸念は後退したが、米国とイランの報復攻撃の応酬が続くなかで2.6%台で推移した。

6月中旬は、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に合意し、原油価格が大きく下落したことで2.565%まで低下した。その後、日銀金融政策決定会合では約31年ぶりとなる政策金利1.00%への引き上げ及び2027年4月以降の国債買い入れ減額停止が決定された。おおむね市場の想定通りの結果となったが、高市政権が指名した浅田審議委員が利上げに反対票を投じたことを受けて利上げペースが鈍化するとの見方からビハインド・ザ・カーブに陥るリスクが意識され2.655%まで上昇した。足許では、国内の財政政策や中東情勢の見極めたいとの思惑から2.6%台でもみ合って推移している。

### (2) 中期的見通し

国内長期金利は、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書が合意されたことで世界的な金利上昇には落ち着きがみられ、国内金利の上昇も一服している。しかし、足許の原材料費高騰を製品価格へ転嫁する動きが進展しやすいことに加え、為替相場の円安進行によるインフレも懸念されることから金利には上昇圧力がかかりやすいと想定する。また、積極財政を志向する高市政権による飲食料品の消費税減税に向けた議論の活発化や、来年度の予算編成方針を示す骨太の方針の公表を控え、財政拡張への警戒感が残ることから高止まりを予想する。

一方で、現在の長期金利の水準はエネルギー価格高止まりによるインフレ懸念や財政政策の不透明感などによるビハインド・ザ・カーブ懸念が織り込まれているものの、中東情勢の緊張が緩和しインフレへの警戒感が後退することや、財政政策の概要が明らかになることで、時間をかけつつも2.5%程度へ低下する展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 2.000% ~ 2.900%

### (4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.400%	98.06円	2.649%	3.53
政府保証債	2.787%	100.00円	2.787%	-
共同発行公募地方債	2.832%	100.00円	2.832%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

5月下旬には、米国とイランの間で交渉が妥結するとの観測から原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことで、日経平均株価は66,000円台まで上昇した。

一方、6月上旬には、米国とイランの間で戦闘が継続し、停戦に向けた交渉が難航するとの見方が広がったことで投資家心理は悪化し、株価は下落した。その後、米半導体大手企業が決算発表後に大きく下落したほか、米国の堅調な経済指標がFRBの利上げ観測を強めたことから、AI・半導体株を中心に売りが優勢となった。また、米国で宇宙関連企業の巨額のIPOが予定されるなか、ポジション調整も見られたことで、日経平均株価は64,000円台まで下落した。

6月中旬には、米国とイランが一時停戦で合意すると原油価格は一段と下落し、インフレや景気に対する過度な懸念が和らいだことで投資家心理は改善し、AI・半導体株を中心に上昇し、これまで出遅れていた空運、建設、自動車などのセクターにも物色が広がった結果、日経平均株価は一段高となり、一時73,000円付近まで上昇した。足許では高値警戒感による利益確定売りの動きもみられ、70,000円付近で推移している。

### (2) 中期的見通し

国内株式市場については、米国とイランの恒久的な停戦に向けて楽観的な見方が強まっており、原油価格の下落も進んでいることやAI・半導体分野への旺盛な投資需要を強く織り込んで上昇していることから、更なる投資家心理の改善にはつながりにくく、上値の重い展開を予想する。

また、米国とイランの交渉には不透明感があることやFRBがフォワードガイダンスを削除しているなかで早期の利上げも意識されやすい状況にあり、これまで大幅に上昇してきたAI・半導体企業を中心に利益確定の動きが進展しやすいほか、11月に予定されている米中間選挙を前に持ち高調整の動きも徐々に強まることが想定されることから、米国株式の調整を背景に国内株式市場についても下落に転じる展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 51,000円 ~ 73,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、5月下旬は159円台を中心に動意に乏しい展開となったが、6月上旬には米雇用統計において労働市場の堅調さが示されたことで、ドル全面高となり160円台前半まで上昇した。中旬には、日銀が0.25%の利上げを実施したが先々の利上げペースの加速を意識させる内容とはならなかった。一方で、FOMCでは政策金利が据え置かれたが市場の想定より利上げに前向きとの見方が広がるなかでドル買い円売りが優勢となり、その後も上昇基調が続き、22日には2024年7月以来の高値となる161円93銭まで上昇した。足許では片山財務相とベッセント財務長官が為替に関する協議を実施したと伝わるなど為替介入実施への警戒感が強まり、161円台半ばで上値を抑えられて推移している。

ユーロ／円相場は、5月下旬から6月上旬にかけては原油高を受けたインフレ懸念から、ECBが年内に複数回利上げを実施するとの見方からユーロ買いが進展したが、米雇用統計の結果を受けて対ドルでのユーロ売り圧力が強まると184円付近まで下落した。その後のECB理事会では0.25%の利上げが実施されたが、市場の反応は限定的となった。中旬には、日銀金融政策決定会合の結果を受けて円売りが優勢となり一時186円32銭まで上昇した。足許では為替介入への警戒感が円売りを抑制しているほか、ラガルドECB総裁が現時点で一段と金融引き締めを強める兆候はみられないとしたことでユーロ売りが強まり、183円台後半で推移している。

### (2) 中期的見通し

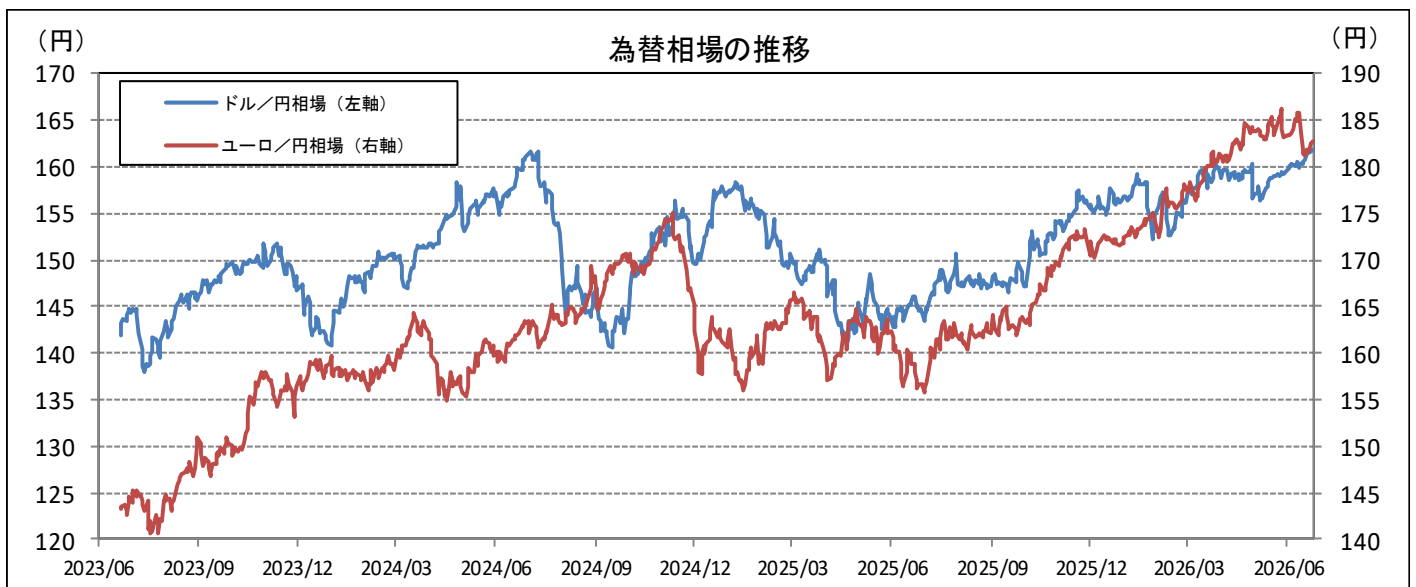
ドル／円相場は、米雇用環境の底堅い動きやインフレの高止まりを背景にFRBの利上げを意識したドル買いが想定される。また、中東情勢については改善期待があるものの、先行き不透明感も残るほか、国内の財政拡張懸念も円売り要因となりやすいと思われる。一方で、2024年7月高値の161円95銭を上抜けた場合、1986年以来約40年ぶりの円安水準となるため、政府・日銀による為替介入への警戒感が高まりやすく、上値の重い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ECBがインフレ抑制を重視する姿勢を維持し、利上げに前向きなスタンスを示していることに加え、国内においては財政拡張や原油高を背景とする貿易収支の悪化が懸念されておりユーロ買い円売りの展開が想定される。一方で、足許のドル高によるユーロ／ドルの下落が相場の重しとなるほか、当局による円安是正に向けた動きが一段と警戒されるなかで一方的な円売りには動きにくく、緩やかな上昇に留まると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場**                      155.00円 ~ 165.00円

**ユーロ／円相場**                      175.00円 ~ 190.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人のご意向による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### あしぎん投資一任サービス STORY について

●本書に記載の各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行います。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資一任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既にご開設済の場合は不要です）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確認された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用はできません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容、データ、図表等は、当資料作成当時のものであり、また、将来の結果をお約束するものではありません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。

●本サービスでは、定期積立サービスや定時払戻サービスの機能をご利用いただけます。定時払戻サービスでの払戻しは、運用状況や市場動向により換金希望額を下回る場合があるほか、所定の条件に該当する場合には定時払戻が行われない等の制限があります。詳しくはサービス共通約款および投資一任契約約款をご確認ください。

#### めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号 加入協会/日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。  
●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2914号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。  
●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。  
●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。  
・投資顧問報酬:最大で年率1.320%(税込)  
・信託報酬:最大で年率1.35%(税込)  
・信託財産留保額:最大で0.30%  
その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。  
●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

#### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。  
【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。  
●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

#### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。●「消滅条件」を付した取引では、消滅条件に抵触した場合には契約が消滅するため、その後の為替変動に対するヘッジ効果が失われるリスクがあります。●「発生条件」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額より円高であり、かつ発生条件相場より円安となった場合には受渡が発生しないため、外貨の調達には別途為替取引を行う必要があります。また、市場の為替相場が発生条件相場に達して受渡が発生した場合には、取引を行わなかった場合と比べ外貨調達コストが割高になるリスクがあります。●「レバレッジ条項」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額以上の相場(円高または円安)となった場合、お客さまの外貨交換額が為替相場より割高となる可能性があるほか、交換額が当初予定額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた金額となるリスクがあります。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。  
【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。  
●特約付クーポンスワップ取引は、原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

## NISA(少額投資非課税制度)に関するご留意事項

### 1. NISA 制度に関する留意事項

●NISA 口座は、原則全ての金融機関等を通じて、1 人 1 口座しか開設できません(金融機関等を変更した場合を除きます)。金融機関等の変更は、一定の手続きのもとで可能ですが、複数の金融機関等で NISA 口座を開設した場合でも、各年において 1 つの口座でしか購入できません。また、NISA 口座内の商品を変更後の金融機関等に移管することはできません。●当行の NISA 口座では、当行取扱いの国内公募株式投資信託(以下、「株式投資信託」といいます)のみが取扱対象となります。●すでに保有している株式投資信託を NISA 口座に移すことはできません。●NISA 口座の取引で損失が発生しても、税務上ないものとされるため、他の課税口座における配当所得および譲渡所得等の損益の通算、損失の繰越控除もできません。●NISA 口座から特定口座や一般口座へ移管する場合、株式投資信託の取得価額は、その時点の時価となります。●NISA 制度では、年間投資枠(つみたて投資枠 120 万円/成長投資枠 240 万円)と非課税保有限度額(つみたて投資枠・成長投資枠合わせて 1,800 万円/うち成長投資枠 1,200 万円)の範囲内で購入した株式投資信託から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税になります。●株式投資信託における分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠の対象となり、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を費消することとなります。●非課税保有限度額については、NISA 口座内株式投資信託を売却した場合、当該売却した株式投資信託等が費消していた非課税保有限度額のみ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。●株式投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA によるメリットを享受できません。●基準経過日(NISA 口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から 10 年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日)に NISA 口座を開設されたお客さまの氏名・住所を確認します。基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、NISA 口座が利用できなくなる場合があります。●NISA 口座開設者が出国により非居住者となる場合には、出国前に金融機関等に対して「出国届出書」の提出が必要となります。この場合には NISA 口座が廃止され、NISA 口座内の上場株式等は課税口座に移管されます。

### 2. つみたて投資枠特のご留意事項について

●買付は定時定額契約によるものとなります。●つみたて投資枠で買付可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託に限られます。●購入した投資信託の信託報酬等の概算値が、原則年 1 回通知されます。

### 3. 成長投資枠特のご留意事項について

●成長投資枠で買付可能な商品は、NISA 制度の目的(安定的な資産形成)に適した株式投資信託に限られます。●信託期間 20 年未満又はデリバティブ取引を用いた一定の株式投資信託等もしくは毎月分配型の株式投資信託等は対象商品から除外されています。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2023 年 12 月 19 日現在)